

地方独立行政法人秋田県立病院機構の中期目標に係る業務の実績に関する評価結果
(中期目標の期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日)

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別調書

令和6年9月

秋 田 県

評価基準について

○評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期目標及び中期計画に掲げた各項目の達成状況について、各事業年度の実績及び法人による自己評価結果等を総合的に勘案して実施する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の達成状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり。

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている。 知事が特に認める場合
A	中期目標を達成している。 達成度が100%以上と認められるもの
B	中期目標を概ね達成している。 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	中期目標を十分には達成できていない。 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要である。 知事が特に認める場合

地方独立行政法人秋田県立病院機構の中期目標に係る業務の実績に関する全体評価調書

全 体 評 価

事業の実施状況について

全体として計画達成に向けて努力していることは認められるものの、特に医療従事者の確保については、より一層の努力が求められる。

○新型コロナウイルス感染症の影響により、病院運営に大きな影響を受けたが、県の要請に応じて感染症患者の対応を行いつつ、24時間365日体制での急性期患者の受入継続や、最新のリハビリテーション療法の導入など、県立病院として期待される役割を果たしている。

○循環器・脳脊髄センターでは、脳心血管病診療棟の運用開始や東棟の改修による回復期の強化を図り、脳と循環器の包括的な医療を提供したほか、県内外での大規模災害発生時には被災地へ災害派遣医療チーム（DMA T）の派遣を行い、災害発生時における円滑な医療救護活動に取り組んだ。一方で、医師数が計画値を達成していないことから、引き続き、脳と循環器疾患の包括的な医療提供体制の強化に向けた対応が求められる。

○リハビリテーション・精神医療センターにおいては、精神科救急の全県拠点病院として、救急患者の受入れや、全患者に多職種が関わる質の高いリハビリテーションの実施のほか、新薬によるアルツハイマー病治療を開始するなど、高度で専門的な医療を提供してきている。

財務状況について

全体として計画を達成できていないため、より一層の経営改善が求められる。

○医業収益確保に向けて、病床利用率の向上、新規入院患者の確保や更なる費用の節減が必要である。

法人のマネジメントについて

厳しい財務状況であることから、より一層の経営の効率化を図るための取組が求められる。

○医療を安定的に提供していくために、効率的な体制を整備し、経営改善に向けた計画の策定が必要である。

中期計画の達成状況

中期計画の達成に向けた努力をしていることは認められるものの、未達成の項目があるため、中長期的なあり方について検討するとともに、特に医療従事者の確保と財務状況の改善については、早急な対応が求められる。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

上記、評価結果に基づき、組織、業務運営などに係る改善を実行すること。

項 目 別 評 価 結 果 一 覧 (秋 田 県 立 病 院 機 構)

評 価 項 目	R元	R2	R3	R4	R5	自己 評価	評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	B	B	B	B	B	B
1 質の高い医療の提供	A	B	B	B	B	B	B
（１）発症予防に向けた取組	A	B	B	A	B	B	B
（２）政策医療の提供	B	B	B	B	B	B	B
① 循環器・脳脊髄センター	B	B	B	B	B	B	C
② リハビリテーション・精神医療センター（以下、「リハセン」という。）	A	A	A	B	B	B	B
③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院	A	A	A	A	B	B	B
（３）医療従事者の確保・育成	B	B	B	A	B	C	C
（４）患者・家族の視点に立った医療サービスの提供	A	B	B	B	B	B	B
（５）より安心して信頼される医療の提供	A	B	B	A	A	A	A
2 医療に関する調査及び研究	B	B	A	B	B	B	B
（１）循環器・脳脊髄センターの研究体制の強化	B	B	A	B	B	B	B
（２）研究成果の広報	B	B	A	A	A	A	A
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献	B	B	B	B	B	B	B
（１）医療連携の推進	B	B	B	B	B	B	B
（２）地域医療への貢献	B	B	B	A	B	B	B
4 災害時における医療救護等	A	A	A	A	S	S	S
（１）循環器・脳脊髄センター	A	A	A	A	S	S	S
（２）リハセン	A	A	A	A	S	S	S

評 価 項 目	R元	R2	R3	R4	R5	自己 評価	評価
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	B	B	B	B	B	B
1 効率的な運営体制の構築	A	B	A	A	B	B	B
（１）病院機構全体を一体的に運営する効率的な体制の構築	A	A	A	A	A	A	A
（２）経営改革	A	B	A	A	B	A	C
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成	A	A	A	A	A	A	A
3 収入の確保、費用の節減	B	B	B	B	B	B	B
（１）収入の確保	B	B	B	B	B	B	C
（２）費用の節減	B	B	B	B	B	A	B
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	B	A	A	B	C	C
IV 短期借入金の限度額	—	—	—	—	—	—	—
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	—	—	—	—	—	—	—
VI 剰余金の使途	—	—	—	—	—	—	—
VII 料金に関する事項	—	—	—	—	—	—	—
VIII その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	A	A	A	A	A	A	A
1 施設及び設備の整備に関する計画	A	A	A	A	A	A	A
2 人事に関する事項	A	A	A	A	A	A	A
3 職員の就労環境の整備	A	A	A	A	A	A	A
4 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	—	—	—	—	—	—	—

（参考）

評価基準	評価
特に優れた実績を上げている。	S
中期目標を達成している。（100%以上）	A
中期目標を概ね達成している。（80%以上100%未満）	B
中期目標を十分には達成できていない。（80%未満）	C
業務の大幅な改善が必要である。	D

地方独立行政法人秋田県立病院機構の中期目標業務に係る業務の実績に関する項目別調書

										中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価		評 価			
										元年度	2年度	3年度	4年度	5年度						
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置										A	B	B	B	B	B	B				
1 質の高い医療の提供										A	B	B	B	B	B	B				
中 期 目 標 の 項 目			中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等							
						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度										
(1) 発症予防に向けた取組						A	B	B	A	B	B	B								
■ 全国一の高齢先進県である本県において、「健康寿命日本一」を目指すため、脳卒中、心疾患、認知症の発症予防について県の中心的な病院として担う役割を明確にし、高度な診断機器の活用や予防のための体制整備など有効な方法を策定し、予防効果の向上に取り組むこと。			● 行政や各種団体が行う脳卒中、心疾患、認知症の発症予防活動がより効果的に行われるよう、県の中心的な専門医療機関として新たな知見や研修の機会を提供する。 ● 従来の脳ドックに加え、心臓ドックや高度な診断機器を活用した認知症ドックなど検診の充実に努め、両センターが一体となり予防効果の向上に取り組む。			(中期目標期間における実績)					○ 循環器・脳脊髄センターは、脳卒中、心疾患の発症予防活動がより効果的に行われるよう、秋田県脳卒中予防推進事業検討委員会への委員派遣や元年度、4～5年度には保健指導を行う保健師などを対象とした講習会の開催や講師の派遣を行った。講習会を中止せざるを得なかった新型コロナウイルス感染症の蔓延期（2～3年度）においては、同講習会をウェブ受講できるように秋田県脳卒中予防推進事業を県より受託している秋田県医師会の教材作成に協力した。リハセンは、保健指導者などを対象とした認知症発症予防に関する新たな講習会を計画したが、新型コロナウイルス感染の蔓延や院内クラスターの発生があり実施出来なかったため、例年実施している施設職員を対象とした認知症予防に関する講習会をウェブサイトで配信して、実施した。また、認知症認定看護師が看護協会や他医療機関に赴いて講習の活動を行った。 ○ 両センターが一体となり予防効果の向上に取り組む、循環器・脳脊髄センターでは、従来の脳ドックに循環器及び認知機能に関する検査を加えたオプションコースを3年度に新設したほか、リハセンでは、2年度から従来の脳ドックに認知症スクリーニング検査を加え、検診内容の充実に努めた。									
			令和5年度の計画値			令和5年度の実績値														
			指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)			1 回					指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)					1 回				
			指導者講習会開催回数 (リハセン)			1 回					指導者講習会開催回数 (リハセン)					2 回				
			検診件数(全体)			1,475回					検診件数(全体)					1,298回				

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
(2) 政策医療の提供		B	B	B	B	B	B	B	総合的な評価としては中期目標に係る業務を概ね順調に実施していると認められる。
① 循環器・脳脊髄センター		B	B	B	B	B	B	C	脳心血管病診療棟の整備や東棟の改修によるリハビリ機能の充実などを図ったものの、医師数などが計画値に達していないため、引き続き、脳と循環器の包括的な医療提供体制の強化に向けた対応が求められる。
		(中期目標期間における実績)							
■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセンは、脳・脊髄・循環器疾患、精神疾患、認知症疾患に対する医療及びリハビリテーション医療について、本県の中心的な役割を担う県立病院として、高度で専門的な最新医療を提供すること。 循環器・脳脊髄センターは、脳卒中、心筋梗塞等の脳・循環器疾患の三次救急医療の拠点として、リハセンにおいては、24時間、365 日対応する精神科救急の全県拠点病院として、機能の充実を推進すること。	● 脳と循環器の包括的医療に関しては、脳神経系と循環器系の専門医が共同で医療を提供する脳心血管病診療部の充実などにより体制を強化する。 ● 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、高齢者が日常生活能力を維持し生活の質を確保できるよう最新医療を提供する。 ● リハビリテーション医療に関しては、回復期リハビリテーション病棟の増床、心臓リハビリテーションを含めた訓練室の拡充、リハビリテーション療法士のリハセンとの積極的な人事交流などにより体制を強化する。 ● 認知症医療に関しては、高度な診断機器も活用し認知機能検査体制の充実に努める。	○ 脳心血管病診療部において、経皮的冠動脈形成術の導入、リハビリテーションの充実など、脳と循環器の包括的な医療体制を強化した。 ○ 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、脊椎固定装置を使用した低侵襲腰椎固定術を含めた外科治療及び腰痛リハビリテーションを提供し、生活の質の向上に寄与した。 ○ リハビリテーション医療に関しては、東棟の改修工事において回復期リハビリテーション病棟の増床と心臓リハビリテーションを含めた訓練室の拡充を完了させ、診療を実施した。また、リハセンとの人事交流により、体制を強化した。 ○ 認知症医療に関しては、放射線機器を活用したアミロイドPETをリハセンと協力して実施し、当該検査が保険適用となってからは、市立秋田総合病院とも連携を拡大して実施した。					○全医師数（循環センター） 目標 実績 R 元年度 34人 24人 R 2年度 32人 21人 R 3年度 28人 22人 R 4年度 23人 22人 ○低侵襲腰椎固定術の件数（循環センター） 目標 実績 R 元年度 1件 6件 R 2年度 3件 0件 R 3年度 5件 2件 R 4年度 5件 3件 ○リハビリテーション療法士数（循環センター） 目標 実績 R 元年度 43人 39人 R 2年度 43人 40人 R 3年度 43人 43人 R 4年度 43人 45人 ○PETを利用した認知症の検査件数（全数） 目標 実績 R 元年度 — 0件 R 2年度 — 0件 R 3年度 — 1件 R 4年度 6件 6件		
		令和5年度の計画値					令和5年度の実績値		
		全医師数 (循環器・脳脊髄センター) 44人					全医師数 (循環器・脳脊髄センター) 23人		
		最新の脊椎固定装置(テラメイト®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター) 15件					最新の脊椎固定装置(テラメイト®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター) 0 件		
		リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター) 43人					リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター) 46人		
		PETを利用した認知症の検査件数 (全体) 24件					PETを利用した認知症の検査件数 (全体) 4 件		

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
② リハセン				A	A	A	B	B	B	B	
		(中期目標期間における実績)									
■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセンは、脳・脊髄・循環器疾患、精神疾患、認知症疾患に対する医療及びリハビリテーション医療について、本県の中心的な役割を担う県立病院として、高度で専門的な最新医療を提供すること。 循環器・脳脊髄センターは、脳卒中、心筋梗塞等の脳・循環器疾患の三次救急医療の拠点として、リハセンにおいては、24時間、365 日対応する精神科救急の全県拠点病院として、機能の充実を推進すること。 (再掲)		● リハビリテーション医療に関しては、循環器・脳脊髄センターとの積極的な人事交流を行い、ロボットによる訓練支援や最新のリハビリテーション療法の導入などにより治療効果の向上に努め、整形外科的疾患も含めた幅広い分野のリハビリテーションを提供するとともに、県が運営する高次脳機能障害相談・支援センターにおいて相談・支援業務を行う。		○ リハビリテーション医療に関しては、循環器・脳脊髄センターと機能訓練部職員を相互に人事異動を行うとともに、合同勉強会を実施するなどして機能訓練の質向上を図った。 最新のリハビリテーション療法では従来より実施しているロボットスーツHALによる訓練を脳卒中以外の神経疾患にも拡げ実績数を増加させ、この治療効果の分析も行い改善効果が認められた。また、上肢運動サポート装置による訓練を行い麻痺上肢の運動量増加の効果を認めた。加えてVRによる訓練装置を開発しテスト施行を行った。脊髄損傷の再生医療を受けた患者に対しての訓練を実施し、幅広いリハビリテーションを提供した。高次脳機能障害相談・支援センターでは当事者・家族・福祉関係者への相談支援業務を行った。							
		● 精神医療に関しては、リハビリテーションや短期集中治療の推進、新たな治療法の導入などにより治療効果の向上に努めるとともに、医療観察法に基づく鑑定入院・待機入院を速やかに受入れ、指定通院については関係機関と連携し支援体制の充実に努める。		○ 精神医療に関しては、標準的な各治療法に加え、修正型電気けいれん療法を定着させたほか、2年度には東北では初となるrTMS療法を開始した。 リハビリテーションは、多職種参加による入院時・退院時カンファレンスを開催し、多職種協同介入によるSST（ソーシャルスキルトレーニング）、服薬教室、退院前訪問、クライシスプラン（病状悪化時の対応プラン）作成を実施した。 医療観察法に基づく対応については、待機入院はなかったが、鑑定入院の要請を受入れた。指定通院については、医療観察法制度運営連絡会への参加など関係機関との連携を継続したほか、支援する訪問看護ステーションを増やした。							
		● 認知症医療に関しては、診療科を横断する体制の推進、循環器・脳脊髄センターの高度な診断機器を活用した共同研究などにより提供する医療の向上に努めるとともに、県が運営する認知症疾患医療センターにおける医療提供を推進する。		○ 認知症医療に関しては、多様な原因疾患の鑑別依頼を他施設から受け、神経放射線学的検査及び神経心理学的検査による詳細な鑑別診断を行い、診療科を横断する体制のもとに、適切な薬物療法及びリハビリテーションを実施した。 循環器・脳脊髄センターのアミロイドPETを活用したアルツハイマー型認知症の鑑別診断を3年度から実施した。 令和6年1月からは髄液検査の結果からアルツハイマー病による軽度認知障害、軽度のアルツハイマー型認知症と診断した6例に外来でレカネマブによる治療を開始した。 認知症疾患医療センターに関しては、かかりつけ医や地域包括支援センターからの紹介を受けて診断・治療を行った。 治療・診断以外では、個人や地域包括支援センターからの相談対応、自動車運転に関する評価・研修会への講師派遣・「認知症疾患医療センター便り」の発行・若年性認知症支援コーディネーターによる相談支援も行った。							
		令和5年度の計画値		令和5年度の実績値							
		ロボットスーツHALによる訓練件数 (リハセン)	130件	ロボットスーツHALによる訓練件数 (リハセン)							240件
		磁気刺激による治療件数 (リハセン)	400件	磁気刺激による治療件数 (リハセン)							48件
		PETを利用した認知症の検査件数 (全体) (再掲)	24件	PETを利用した認知症の検査件数 (全体) (再掲)							4 件

中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院				A	A	A	A	B	B	B	循環器・脳脊髄センターにおいては、新型コロナウイルス感染症患者の入院対応を行いつつ、24時間365日受入体制を確保したことは評価されるものの、全ての患者の受入れには至らなかった。 リハセンは、精神科救急の全県拠点病院として必要な人員を確保するなど、体制整備を図り、救急患者の受入れを実施した。
■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセンは、脳・脊髄・循環器疾患、精神疾患、認知症疾患に対する医療及びリハビリテーション医療について、本県の中心的な役割を担う県立病院として、高度で専門的な最新医療を提供すること。 循環器・脳脊髄センターは、脳卒中、心筋梗塞等の脳・循環器疾患の三次救急医療の拠点として、リハセンにおいては、24時間、365日対応する精神科救急の全県拠点病院として、機能の充実を推進すること。（再掲）		● 両センターとも 24 時間、365 日対応する体制の強化、機能の充実に努め、特に、循環器・脳脊髄センターは、救急隊が搬送する患者受入要請を常に受入れる。		(中期目標期間における実績) ○ 循環器・脳脊髄センターは、元年度までに新棟建設工事により、救急搬送経路の整備を完了させ、24時間、365日受入病床を確保し、救急隊が搬送する患者受入要請を常に受入れられるよう図ったが、全ての受入れには至らなかった。 リハセンは、24時間、365日受入病床を確保するため、必要な人員を確保し、患者受入要請に応じた。							
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
(3) 医療従事者の確保・育成				B	B	B	A	B	C	C	医療従事者の確保については、医師数が計画値に達していないため、引き続き、適正な医師数の確保に向けた取組が求められる。 ○病院機構の医師数（全体） 目標 実績 R 元年度 49人 39人 R 2年度 47人 35人 R 3年度 43人 37人 R 4年度 38人 38人
■ 高度で専門的な医療を安定的に提供するため、計画的に医療従事者、特に医師の確保に努めること。 また、両センターが一体的に行う研修・教育体制の充実、センター間の人事交流の推進、国内の各種研修・教育システムの活用などにより、各職種の専門性の向上や職種間の連携強化を図るなど医療従事者の育成に努めること。		● 労働環境の改善、効果的な情報発信などにより医療従事者の確保を図り、特に医師確保については多様な情報収集と採用活動の強化を行う。 ● センター間の人事交流の推進、両センターが一体的に行う研修・教育体制の整備、各種団体や関連学会が主催・運営する研修会や教育システムの活用により医療従事者の育成に努める。		(中期目標期間における実績) ○ 産業医による労働環境の改善、ウェブサイトなどを活用した情報発信により、医療従事者の確保に努めた。 医師確保については、医師の派遣元大学、医師のネットワーク、人材紹介会社などを通じて情報収集し常勤医の採用に至ったほか、医師募集のための動画やパンフレットを作成、専用ウェブサイトを立ち上げて情報発信を行った。 ○ 看護師、リハビリテーション療法士を中心に計29人の人事交流を行ったほか、各種関連団体などの学会・研修会への参加により、医療従事者の資格維持や育成に努めた。 なお、両センターの職種別教育体制の一体化について検討するため、両センター各職種で行われているかを確認したが、実現には至らなかった。							
		令和5年度の計画値		令和5年度の実績値							
		病院機構の医師数(全体) 63人		病院機構の医師数(全体) 40人							

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度					
(4) 患者・家族の視点に立った医療サービスの提供		A	B	B	B	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおり実施できない事業年度もあったが、ニーズなどを踏まえ、療養環境の改善策に取り組んでおり、概ね中期目標を達成していると認められる。 ○研修会開催回数（循脳センター） 目 標 実績 R 元年度 ー 1回 R 2年度 ー 0回 R 3年度 ー 0回 R 4年度 ー 0回 ○研修会開催回数（リハセン） 目 標 実績 R 元年度 ー 1回 R 2年度 ー 0回 R 3年度 ー 0回 R 4年度 ー 0回		
■ 県民や患者・家族の視点に立ち、療養環境の整備やホスピタリティーの向上を図るとともに、患者の権利を尊重することにより、信頼される医療サービスを提供すること。	● 療養環境やホスピタリティーを、県民や患者・家族の視点から定期的に点検・評価し、その結果に基づく改善や職員研修を行う。 ● 患者の権利を尊重し、患者・家族が信頼して利用できる医療サービスの体制整備に努める。 令和5年度の計画値 研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター) 1回 研修会開催回数（リハセン） 1回	(中期目標期間における実績)									
		○ 両センターは、患者満足度調査や退院患者アンケートを継続的に実施し、その結果を院内掲示するとともに、今後の療養環境やホスピタリティーの改善に向けて、調査結果の検討並びに対応を行い改善を図ったほか、職員に対して接遇研修を行った。 ○ 両センターは、患者の権利を尊重し、患者・家族が信頼して利用できる医療サービスの体制整備に努めた。 新型コロナウイルス感染症の蔓延期においては、患者・家族が信頼して利用できる医療サービスを行うため、院内感染防止対策を徹底した。 なお、循環器・脳脊髄センターでは、POLST（生命維持治療に関する医師の指示書）ガイドラインを策定し、患者本人の意思や自己決定を尊重した終末期医療を行えるよう体制を整備した。 令和5年度の実績値 研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター) 0回 研修会開催回数（リハセン） 1回									
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
(5) より安心で信頼される医療の提供		A	B	B	A	A	A	A	職員研修の継続的な実施や病院機能評価の受審など、安心で信頼される医療の提供を提供しており、中期目標を達成していると認められる。 ○研修会職員一人あたりの受講回数（医療安全）（循脳センター） 目 標 実績 R 元年度 2回 2回 R 2年度 2回 2回 R 3年度 2回 2回 R 4年度 2回 4回 ○研修会職員一人あたりの受講回数（感染管理）（循脳センター） 目 標 実績 R 元年度 2回 2回 R 2年度 2回 2回 R 3年度 2回 2回 R 4年度 2回 2回 ○研修会職員一人あたりの受講回数（医療安全）（リハセン） 目 標 実績 R 元年度 2回 2回 R 2年度 2回 2回 R 3年度 2回 2回 R 4年度 2回 2回 ○研修会職員一人あたりの受講回数（感染管理）（リハセン） 目 標 実績 R 元年度 2回 2回 R 2年度 2回 2回 R 3年度 2回 2回 R 4年度 2回 2回		
■ 法令等の遵守を基本とし、医療安全対策の徹底や情報セキュリティ対策を講ずることにより、より安心で信頼される医療を提供すること。	● 法令遵守を点検する体制を整備し、医療安全対策・院内感染対策・情報セキュリティ対策に関する組織の強化とともに職員研修、担当職員の育成を推進する。 ● 定期的に第三者機関による評価を受け改善に努める。 令和5年度の計画値 研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター) 2回 研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター) 2回 研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン) 2回 研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン) 2回	(中期目標期間における実績)									
		○ 両センターは、職員に対する医療安全、院内感染対策及び情報セキュリティに関する院内研修を継続的に実施した。 また、担当職員を研修に派遣し育成した。 ○ 循環器・脳脊髄センターは、公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価を受審し、受審に向けた準備や中間の結果報告を通して現状把握と改善を行った。 リハセンは、公益財団法人日本医療機能評価機構が定める評価項目を参考に病院機能の改善活動を継続した。 令和5年度の実績値 研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター) 2回 研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター) 2回 研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン) 2回 研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン) 2回									

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置										中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価		評 価	
										元年度	2年度	3年度	4年度	5年度				
2 医療に関する調査及び研究										B	B	A	B	B	B		B	
中 期 目 標 の 項 目			中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価		評 価		評価結果の説明及び特筆すべき事項等			
						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度								
(1) 循環器・脳脊髄センターの研究体制の強化						B	B	A	B	B	B		B		専従の研究員数は計画値を達成していないが、先駆的な研究及び臨床に応用できる研究を推進して医療水準の向上を図っており、概ね中期目標を達成していると認められる。 ○専従の研究員数（循環センター） 目標 実績 R 元年度 5人 4人 R 2年度 5人 4人 R 3年度 6人 6人 R 4年度 6人 5人			
■ 循環器・脳脊髄センターは研究体制を強化し、より先駆的な研究及び臨床に応用できる研究に取組、脳・脊髄・循環器疾患の研究と治療の高度化により、県内の医療水準の向上を図るとともに、研究成果に関する県民への広報に努めること。			● センターの組織に研究所を明確に位置づけ、診療部門を兼任する研究員のほかに研究に専従する研究員を一定数確保し、脳・脊髄・循環器疾患についてより先駆的な研究及び臨床に応用できる研究を推進して医療水準の向上を図る。			(中期目標期間における実績)					○ センターの組織に研究所を明確に位置づけ、研究に専従する研究員を新たに2名採用した。 また、従前は研究員が配置されていなかった応用医学研究部及び医工学研究部に配置するなど、より先駆的な研究及び臨床に応用できる研究に取り組み、医療水準の向上を図った。							
						令和5年度の実績値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 6人												
令和5年度の計画値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 7人																		
中 期 目 標 の 項 目			中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価		評 価		中期目標を達成していると認められる。 ○原著論文発表件数 目標 実績 R 元年度 31件 29件 R 2年度 25件 23件 R 3年度 28件 28件 R 4年度 30件 33件			
						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度								
(2) 研究成果の広報						B	B	A	A	A	A		A					
■ 循環器・脳脊髄センターは研究体制を強化し、より先駆的な研究及び臨床に応用できる研究に取組、脳・脊髄・循環器疾患の研究と治療の高度化により、県内の医療水準の向上を図るとともに、研究成果に関する県民への広報に努めること。（再掲）			● 論文発表を推進し、研究成果をウェブサイトやマスメディアを活用し県民へ広報する。			(中期目標期間における実績)					○ 研究推進センターによる論文発表支援（論文投稿研究費予算の確保）などにより原著論文163件（うち英文論文96件）を発表した。 また、主な研究成果を「研究だより」と題してウェブサイトに掲載したほか、元年度及び2年度に地元新聞を活用して県民へ広報した。							
						令和5年度の実績値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 49件												
						令和5年度の計画値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 35件												

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置										中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価
										元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献										B	B	B	B	B	B	B
中 期 目 標 の 項 目			中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等			
						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度						
(1) 医療連携の推進						B	B	B	B	B	B	B				
						(中期目標期間における実績)							一部計画値に達成していない取組はあるものの、脳梗塞血栓回収療法治療輪番制や各種協議会へ参加し連携体制の強化を図るなど、概ね中期目標を達成していると認められる。			
■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセンは、医療機能の充実と合わせ、他の医療機関との一層の連携推進を図るとともに、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供に向けて、関係機関との連携を強化し、地域包括ケアシステムの中で果たすべき役割を担うこと。 また、健康寿命の延伸に向け、県民に対して医療や健康に関する情報発信を行うとともに、地域医療を担う医師をはじめとした医療従事者の教育・研修に努めること。 ● 専門性が高く、二次及び三次救急を担い、回復期リハビリテーションも提供する病院として地域包括ケアシステムにおける役割を明確にし、関係機関との連携を強化する。 ● 循環器・脳脊髄センターは秋田市及び周辺地域の二次救急医療機関とともに県の三次医療機関としての連携強化に努め、回復期リハビリテーションの他医療機関との連携パスを推進する。 ● リハセンは精神科救急の地域の輪番病院とともに全県拠点病院としての連携強化に努め、脳卒中地域連携クリニカルパスを推進する。						○ 循環器・脳脊髄センターは、高度急性期・急性期・回復期医療を提供し、5年度には在宅療養支援病院として訪問看護ステーションとの連携体制を構築した。										
						○ 循環器・脳脊髄センターは、秋田県急性期画像連携推進協議会に参画し、急性期画像連携システム（遠隔画像診断システム）を導入し、運用可能な体制を構築し、県の三次医療機関としての連携強化を図った。 また、脳梗塞血栓回収治療体制の強化のため、秋田大学及び秋田赤十字病院と連携して輪番制へ参加した。 回復期リハビリテーション医療については、市立秋田総合病院との間で連携強化に努め、脳卒中連携パスを推進した。										
						○ リハセンは、秋田県、由利本荘・にかほ地区及び秋田市周辺地区の精神科救急医療体制連絡調整委員会に参画し、他医療機関、警察、消防、保健所などと円滑な救急患者の受入れなどについて協議を行い、連携強化に努めた。 また、秋田道沿線地域医療連携協議会を年3回開催して脳卒中地域連携クリニカルパスの使用状況の確認と運用方法について協議し、クリニカスパスを推進した。										
			令和5年度の計画値			令和5年度の実績値							○救急搬送件数（循環脳センター） 目標 実績 R元年度 600件 541件 R2年度 550件 441件 R3年度 690件 407件 R4年度 500件 436件			
			救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター)			660件			救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター)			499件			○回復期リハビリテーション病棟（リハセン） 目標 実績 R元年度 190人 189人 R2年度 190人 187人 R3年度 190人 197人 R4年度 190人 191人	
			回復期リハビリテーション病棟 新規入院患者数(リハセン)			200人			回復期リハビリテーション病棟 新規入院患者数(リハセン)			196人			○連携パス使用件数（循環脳センター） 目標 実績 R元年度 24件 16件 R2年度 24件 8件 R3年度 28件 12件 R4年度 24件 8件	
			連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター)			36件			連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター)			18件			○精神科救急件数（リハセン） 目標 実績 R元年度 165件 164件 R2年度 165件 127件 R3年度 150件 164件 R4年度 150件 126件	
			精神科救急件数(リハセン)			165件			精神科救急件数(リハセン)			173件			○脳卒中地域連携クリニカルパス（リハセン） 目標 実績 R元年度 165件 157件 R2年度 165件 167件 R3年度 168件 169件 R4年度 170件 159件	
			脳卒中地域連携クリニカルパス 使用件数(リハセン)			175件			脳卒中地域連携クリニカルパス 使用件数(リハセン)			189件				

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
(2) 地域医療への貢献		B	B	B	A	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおり実施できない事業年度もあったが、ウェブサイトでの情報発信や、広報誌を活用した周知など、県民に対して医療や健康に関する情報発信に努めた。
■ 循環器・脳脊髄センター及びリハセンは、医療機能の充実と合わせ、他の医療機関との一層の連携推進を図るとともに、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供に向けて、関係機関との連携を強化し、地域包括ケアシステムの中で果たすべき役割を担うこと。 また、健康寿命の延伸に向け、県民に対して医療や健康に関する情報発信を行うとともに、地域医療を担う医師をはじめとした医療従事者の教育・研修に努めること。（再掲）	● 健康寿命延伸に向け県民へ医療や健康に関する情報を発信するとともに、他医療機関の医療従事者へ教育・研修の機会を提供し、医師を対象に認知症医療の短期研修を行い認知症患者への対応能力向上を図る。	(中期目標期間における実績)							新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおり実施できない事業年度もあったが、ウェブサイトでの情報発信や、広報誌を活用した周知など、県民に対して医療や健康に関する情報発信に努めた。
		○ 両センターでは、医療や健康に関してウェブサイトで情報を発信した。 循環器・脳脊髄センターは、ISLSなどを開催した。 リハセンは、県内の認知症に関わる施設職員を対象とした研修会を開催した。医師を対象とした認知症医療の短期研修の開催を予定していたが、検討時期に院内クラスターが発生したため中止した。							○県民向け講演会回数(循環センター) 目標 実績 R元年度 7回 4回 R2年度 7回 0回 R3年度 7回 0回 R4年度 — 0回
		○ 診療支援を希望する医療機関に対し、可能な範囲で医師を派遣した。循環器・脳脊髄センターでは、県内医療機関に対し、画像診断サービスやFDG-PETについてウェブサイトや広報誌などでの周知による利用促進を図りながら、画像診断サービスを継続して実施した。 リハセンでは、県内他医療機関からのMRIやCTの画像診断依頼に対応した。							○認知症医療短期研修参加医師数(リハセン) 目標 実績 R元年度 — 0人 R2年度 — 0人 R3年度 — 0人 R4年度 — 0人
		令和5年度の実績値							○画像診断サービス提供件数(循環センター) 目標 実績 R元年度 503件 632件 R2年度 600件 640件 R3年度 600件 852件 R4年度 700件 1,102件
		令和5年度の計画値							○画像診断サービス提供件数(リハセン) 目標 実績 R元年度 240件 136件 R2年度 180件 105件 R3年度 100件 83件 R4年度 100件 109件
	県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター)	7回					8回		
	認知症医療短期研修参加医師数 (リハセン)	10人					0人		
	画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター)	600件					1,104件		
	画像診断サービス提供件数 (リハセン)	250件					71件		

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置											中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価
											元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
4 災害時における医療救護等											A	A	A	A	S	S	S
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度									
(1) 循環器・脳脊髄センター				A	A	A	A	S	S	S	県内外での大規模災害発生時には被災地へ災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣を実施するとともに、また新型コロナウイルス感染症対応については、秋田県コロナ医療支援チーム（ACOMAT）において、クラスターが発生した医療機関や福祉施設へ指導を行うなど、医療分野の災害対応について県の中心的な役割を果たしたと認められる。						
■ 平時から関係機関との連携を図り、災害発生時における円滑な医療救護活動に取り組むこと。 リハセンにおいては、災害時の患者受入等の拠点として、災害拠点精神科病院の整備に向けた検討を行うこと。		● 災害派遣医療チーム（DMAT）の整備とともに災害拠点病院としての整備を推進し、県内外で開催される研修会や訓練に参加し発災に備える。 ● 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームへ参画する。		(中期目標期間における実績) ○ 災害派遣医療チーム（DMAT）隊員の能力向上を図るため、県内外で開催される訓練へ積極的に参加したほか、県内外の大規模災害発生時にチームを派遣した。 【訓練・派遣実績】 ・令和元年台風19号（宮城県） 8人 ・秋田県総合防災訓練 5人 ・災害医療派遣チーム研修 2人 ・東北ブロックDMAT技能維持研修 5人 ・東北ブロックDMAT参集訓練 6人 【災害派遣】 ・令和5年大雨災害 6人 ・令和6年能登半島地震 8人 また、日本医師会災害医療チーム（JMAT）として職員の派遣を行ったほか、秋田県看護協会の要請により災害支援ナースを派遣した。 ○ 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームに医師1人が参画した。													
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度									
(2) リハセン				A	A	A	A	S	S	S	県内外での大規模災害発生時には被災地へ災害派遣精神医療チーム（DPAT）の派遣を行うなど、医療分野の災害対応について県の中心的な役割を果たしたと認められる。						
■ 平時から関係機関との連携を図り、災害発生時における円滑な医療救護活動に取り組むこと。 リハセンにおいては、災害時の患者受入等の拠点として、災害拠点精神科病院の整備に向けた検討を行うこと。（再掲）		● 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備とともに災害拠点精神科病院としての整備を推進し、県内外で開催される研修会や訓練に参加し発災に備える。		(中期目標期間における実績) ○ DPAT先遣隊の院内ミーティング、通信機器などの接続訓練、マニュアルなどの更新、資機材の確認などを定期的に行っており、県内外の訓練、研修会などに積極的に参加し、技能や知識の向上に努めている。 元年度の新型コロナウイルス感染症発生に伴う中国武漢市からの帰国者対応、5年度の秋田県での豪雨災害及び令和6年能登半島地震の被災地に対してDPAT先遣隊の派遣を行った。 災害拠点精神科病院指定に向け、秋田県障害福祉課と協議を継続して行った。 【訓練・派遣依頼】 ・新型コロナウイルス感染症に係る帰国者対応 4人 ・令和5年大雨災害 5人 ・令和6年能登半島地震 4人													

		中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		A	B	B	B	B	B	B	
1 効率的な運営体制の構築		A	B	A	A	B	B	B	
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
(1) 病院機構全体を一体的に運営する効率的な体制の構築		A	A	A	A	A	A	A	本部事務局へ人事や財務などの事務を集約するなど効率的な体制を構築しており、中期目標を達成していると認められる。
■ 医療の安定的な提供が行われるよう、病院機構全体を一体的に運営する効率的な体制を構築し、さらなる経営改革を図ること。	● 地方独立行政法人法の一部改正に伴う内部統制体制の整備を行うとともに、病院機構を一体的に運営する事務体制の整備を推進する。	(中期目標期間における実績)					○ 内部統制に関する基本的な考え方を整理し、体制整備を行った。また、病院機構の一体的な運営に向けて、人事や財務などの事務を本部事務局に集約した新たな体制を整備した。		
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
(2) 経営改革		A	B	A	A	B	A	C	経営指標を定期的に評価し経営改善に向けて取り組んでいることは評価できるものの、経営改善には至っていないため、引き続き、対応が求められる。
■ 医療の安定的な提供が行われるよう、病院機構全体を一体的に運営する効率的な体制を構築し、さらなる経営改革を図ること。 (再掲)	● 経営指標を定期的に評価し、経営改善の計画を策定し実施する。	(中期目標期間における実績)					○ 改善には至らなかったが、経営指標を定期的に評価し、経営改善の計画策定を行い実施した。		
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価	
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成		A	A	A	A	A	A	A	
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
		(中期目標期間における実績)					中期目標を達成していると認められる。 ○病院経営管理士資格所持者数 目 標 実績 R 元年度 2人 2人 R 2年度 2人 2人 R 3年度 3人 3人 R 4年度 4人 4人		
■ 業務運営の自律性を高めるため、病院経営に精通した人材の確保と育成に努めること。	● 病院経営を希望する職員を計画的に採用し、各種研修会の受講、病院経営に関する資格の取得、指導的立場の人材育成などにより病院経営に精通した人材の確保と育成に努める。 令和5年度の計画値 病院経営管理士資格所持者数 (全体) 5人	令和5年度の実績値 病院経営管理士資格所持者数 (全体) 5人							

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置										中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価		評 価	
										元年度	2年度	3年度	4年度	5年度				
3 収入の確保、費用の節減										B	B	B	B	B	B	B	B	
中 期 目 標 の 項 目			中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価		評 価		評価結果の説明及び特筆すべき事項等			
						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度								
(1) 収入の確保						B	B	B	B	B	B		C		循環センターの病床利用率が数値目標を達成していないことから、引き続き、収入の確保に向けた一層の取組が求められる。 ○病床利用率（循環センター） 目 標 実績 R元年度 91.3% 79.8% R2年度 76.2% 73.9% R3年度 79.4% 61.3% R4年度 66.8% 53.6% ○病床利用率（リハセン） 目 標 実績 R元年度 86.2% 86.3% R2年度 86.4% 87.4% R3年度 86.9% 89.0% R4年度 87.6% 89.4%			
■ 安定的な経営基盤を確立するため、病床利用率の向上、制度改正への適切な対応による収入の確保に努めるとともに、費用対効果の考え方にに基づき、創意工夫しながら費用の節減に努めること。			● 救急隊や他医療機関との連携強化、医療機能の広報などにより病床利用率の向上に努めるとともに、診療報酬改定へ迅速・適切に対応する。 令和5年度の計画値 病床利用率（循環器・脳脊髄センター） 83.5% 病床利用率（リハセン） 87.0%			(中期目標期間における実績) ○ 循環器・脳脊髄センターでは、救急医療の各種協議会への参画・救急救命士の生涯教育研修の受入れ・医療機関向け広報誌の発行・医療機関への訪問活動などにより、病床利用率の向上に努めた。 リハセンは、秋田県、由利本荘・にかほ地区及び秋田市周辺地区の精神科救急体制連絡調整委員会に参画し、連携体制の強化に努めた。 また、両センターは医事課を中心に診療報酬改定へ迅速・適切に対応した。 令和5年度の実績値 病床利用率（循環器・脳脊髄センター） 55.4% 病床利用率（リハセン） 89.3%												
中 期 目 標 の 項 目			中 期 計 画 の 項 目			中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価		評 価		評価結果の説明及び特筆すべき事項等			
						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度								
(2) 費用の節減						B	B	B	B	B	A		B		中期計画値は達成しているものの、純利益や繰越金が計画値を大幅に下回っていることから、引き続き、費用削減に向けた取組が求められる。 ○材料費の対医業収益比率（循環センター） 目 標 実績 R元年度 28.0% 23.3% R2年度 19.1% 22.7% R3年度 19.1% 22.1% R4年度 24.0% 21.9% ○ジェネリック医薬品採用率（循環センター） 目 標 実績 R元年度 36.5% 39.8% R2年度 55.0% 54.3% R3年度 60.0% 64.7% R4年度 60.0% 59.9% ○材料費の対医業収益比率（リハセン） 目 標 実績 R元年度 14.6% 14.0% R2年度 14.0% 13.6% R3年度 14.0% 12.5% R4年度 13.5% 10.3% ○ジェネリック医薬品採用率（リハセン） 目 標 実績 R元年度 71.0% 70.8% R2年度 72.0% 73.7% R3年度 73.0% 75.7% R4年度 75.0% 81.0%			
■ 安定的な経営基盤を確立するため、病床利用率の向上、制度改正への適切な対応による収入の確保に努めるとともに、費用対効果の考え方にに基づき、創意工夫しながら費用の節減に努めること。（再掲）			● 費用対効果の検討による費用の節減、予算執行の管理・審査体制の強化、多様な契約手法の活用や競争原理の徹底、医薬品・診療材料の在庫管理の徹底、後発医薬品への切り替えに努める。 令和5年度の計画値 材料費の対医業収益比率（循環器・脳脊髄センター） 30.4% ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）（循環器・脳脊髄センター） 37.0% 材料費の対医業収益比率（リハセン） 14.3% ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）（リハセン） 75.0%			(中期目標期間における実績) ○ 本部事務局に財務に関わる業務を集約化し、予算執行の管理・審査体制を強化した。 また、両センターともに、物流システムによる在庫管理を徹底し期限切れや過剰在庫などの防止に努めたほか、複数年契約など多様な契約手法の活用や類似の診療材料の集約によりコストを削減した。後発医薬品については、重点的な管理項目に取り上げて、切り替えを進めた。 循環器・脳脊髄センターでは、費用対効果の検討を行い、高額医療機器のフルメンテナンス契約を見直し、医療機器保守費用補償サービスを導入することでコスト削減を図った。 令和5年度の実績値 材料費の対医業収益比率（循環器・脳脊髄センター） 23.8% ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）（循環器・脳脊髄センター） 59.4% 材料費の対医業収益比率（リハセン） 11.0% ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）（リハセン） 84.3%												

						中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評価																																																																																																																										
						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																																																																																																																												
Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画						A	B	A	A	B	C	C																																																																																																																										
中期目標の項目		中期計画の項目				中期目標期間における実績					評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																											
■ 業務運営の改善・効率化を進めるとともに、運営費交付金の抑制に努め、収支の改善を図ること。		● 収支における赤字幅圧縮へ取り組む。 (注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの 2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの 3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの 1 予算 令和元年度～令和5年度（単位：百万円）				○ 収支における赤字幅圧縮へ取り組んだ。 (注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの 2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの 3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの 令和元年度～令和5年度（単位：百万円）					経費削減が図られている一方で、医業収益は計画値を達成していないため、引き続き、収入確保に向けた取組が求められる。																																																																																																																											
		<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="10">収 入</td><td>営業収益</td><td>51,022</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>36,029</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>14,142</td></tr><tr><td>その他営業収益</td><td>851</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>663</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>511</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>152</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>8,830</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>4,708</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>3,187</td></tr><tr><td>その他資本収入</td><td>935</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>60,515</td></tr><tr><td rowspan="13">支 出</td><td>営業費用</td><td>50,600</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>49,529</td></tr><tr><td>給与費</td><td>30,322</td></tr><tr><td>材料費</td><td>9,398</td></tr><tr><td>経費</td><td>9,111</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>698</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>1,065</td></tr><tr><td>基金等事業費</td><td>6</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>834</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>11,636</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>4,607</td></tr><tr><td>償還金</td><td>7,029</td></tr><tr><td>その他資本支出</td><td>0</td></tr><tr><td>予備費</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>63,070</td></tr></table>				区 分		金 額	収 入	営業収益	51,022	医業収益	36,029	運営費交付金	14,142	その他営業収益	851	営業外収益	663	運営費交付金	511	その他営業外収益	152	資本収入	8,830	運営費交付金	4,708	長期借入金	3,187	その他資本収入	935	計		60,515	支 出	営業費用	50,600	医業費用	49,529	給与費	30,322	材料費	9,398	経費	9,111	研究研修費	698	一般管理費	1,065	基金等事業費	6	営業外費用	834	資本支出	11,636	建設改良費	4,607	償還金	7,029	その他資本支出	0	予備費	0	計		63,070	<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td rowspan="10">収 入</td><td>営業収益</td><td>44,802</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>28,157</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>14,255</td></tr><tr><td>その他営業収益</td><td>2,390</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>814</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>370</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>444</td></tr><tr><td>資本収入</td><td>8,311</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>4,546</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,739</td></tr><tr><td>その他資本収入</td><td>1,026</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>53,927</td></tr><tr><td rowspan="13">支 出</td><td>営業費用</td><td>45,584</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>44,569</td></tr><tr><td>給与費</td><td>28,612</td></tr><tr><td>材料費</td><td>5,484</td></tr><tr><td>経費</td><td>10,103</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>370</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>1,014</td></tr><tr><td>基金等事業費</td><td>1</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>628</td></tr><tr><td>資本支出</td><td>11,095</td></tr><tr><td>建設改良費</td><td>4,290</td></tr><tr><td>償還金</td><td>6,805</td></tr><tr><td>その他資本支出</td><td>0</td></tr><tr><td>予備費</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>57,307</td></tr></table>					区 分		金 額	収 入	営業収益	44,802	医業収益	28,157	運営費交付金	14,255	その他営業収益	2,390	営業外収益	814	運営費交付金	370	その他営業外収益	444	資本収入	8,311	運営費交付金	4,546	長期借入金	2,739	その他資本収入	1,026	計		53,927	支 出	営業費用	45,584	医業費用	44,569	給与費	28,612	材料費	5,484	経費	10,103	研究研修費	370	一般管理費	1,014	基金等事業費	1	営業外費用	628	資本支出	11,095	建設改良費	4,290	償還金	6,805	その他資本支出	0	予備費	0	計		57,307		
区 分		金 額																																																																																																																																				
収 入	営業収益	51,022																																																																																																																																				
	医業収益	36,029																																																																																																																																				
	運営費交付金	14,142																																																																																																																																				
	その他営業収益	851																																																																																																																																				
	営業外収益	663																																																																																																																																				
	運営費交付金	511																																																																																																																																				
	その他営業外収益	152																																																																																																																																				
	資本収入	8,830																																																																																																																																				
	運営費交付金	4,708																																																																																																																																				
	長期借入金	3,187																																																																																																																																				
その他資本収入	935																																																																																																																																					
計		60,515																																																																																																																																				
支 出	営業費用	50,600																																																																																																																																				
	医業費用	49,529																																																																																																																																				
	給与費	30,322																																																																																																																																				
	材料費	9,398																																																																																																																																				
	経費	9,111																																																																																																																																				
	研究研修費	698																																																																																																																																				
	一般管理費	1,065																																																																																																																																				
	基金等事業費	6																																																																																																																																				
	営業外費用	834																																																																																																																																				
	資本支出	11,636																																																																																																																																				
	建設改良費	4,607																																																																																																																																				
	償還金	7,029																																																																																																																																				
	その他資本支出	0																																																																																																																																				
予備費	0																																																																																																																																					
計		63,070																																																																																																																																				
区 分		金 額																																																																																																																																				
収 入	営業収益	44,802																																																																																																																																				
	医業収益	28,157																																																																																																																																				
	運営費交付金	14,255																																																																																																																																				
	その他営業収益	2,390																																																																																																																																				
	営業外収益	814																																																																																																																																				
	運営費交付金	370																																																																																																																																				
	その他営業外収益	444																																																																																																																																				
	資本収入	8,311																																																																																																																																				
	運営費交付金	4,546																																																																																																																																				
	長期借入金	2,739																																																																																																																																				
その他資本収入	1,026																																																																																																																																					
計		53,927																																																																																																																																				
支 出	営業費用	45,584																																																																																																																																				
	医業費用	44,569																																																																																																																																				
	給与費	28,612																																																																																																																																				
	材料費	5,484																																																																																																																																				
	経費	10,103																																																																																																																																				
	研究研修費	370																																																																																																																																				
	一般管理費	1,014																																																																																																																																				
	基金等事業費	1																																																																																																																																				
	営業外費用	628																																																																																																																																				
	資本支出	11,095																																																																																																																																				
	建設改良費	4,290																																																																																																																																				
	償還金	6,805																																																																																																																																				
	その他資本支出	0																																																																																																																																				
予備費	0																																																																																																																																					
計		57,307																																																																																																																																				

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																
	【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 【人件費の見積り】 当期中総額31,123百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 【運営費交付金等】 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 【脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等】 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、各年度の支出金額は年度計画において定める。 2 収支計画 令和元年度～令和5年度 （単位：百万円） <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>57,004</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>56,366</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>35,978</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>16,136</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>4,133</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>119</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>638</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>488</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>150</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>728</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>58,885</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>55,946</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>54,901</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>30,636</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>8,564</td></tr><tr><td> 経費</td><td>7,718</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>7,326</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>657</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>1,042</td></tr><tr><td> 基金等事業費</td><td>3</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>2,939</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>821</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲ 1,974</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	57,004	営業収益	56,366	医業収益	35,978	運営費交付金収益	16,136	資産見返負債戻入	4,133	その他営業収益	119	営業外収益	638	運営費交付金収益	488	その他営業外収益	150	臨時利益	728	支出の部	58,885	営業費用	55,946	医業費用	54,901	給与費	30,636	材料費	8,564	経費	7,718	減価償却費	7,326	研究研修費	657	一般管理費	1,042	基金等事業費	3	営業外費用	2,939	臨時損失	821	純利益	▲ 1,974	【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 【人件費の見積り】 当期中総額29,363百万円を支出した。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 【運営費交付金等】 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 【脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等】 脳血管医学振興基金事業費として、1,235千円を支出した。 2 収支計画 令和元年度～令和5年度 （単位：百万円） <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>51,101</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>50,152</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>28,105</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>16,259</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>4,131</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>1,657</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>949</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>378</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>571</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>760</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>53,422</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>51,039</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>50,115</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>28,816</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>5,005</td></tr><tr><td> 経費</td><td>8,703</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>7,238</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>353</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>923</td></tr><tr><td> 基金等事業費</td><td>1</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>2,383</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>750</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲ 2,311</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	51,101	営業収益	50,152	医業収益	28,105	運営費交付金収益	16,259	資産見返負債戻入	4,131	その他営業収益	1,657	営業外収益	949	運営費交付金収益	378	その他営業外収益	571	臨時利益	760	支出の部	53,422	営業費用	51,039	医業費用	50,115	給与費	28,816	材料費	5,005	経費	8,703	減価償却費	7,238	研究研修費	353	一般管理費	923	基金等事業費	1	営業外費用	2,383	臨時損失	750	純利益	▲ 2,311	
区 分	金 額																																																																																																		
収入の部	57,004																																																																																																		
営業収益	56,366																																																																																																		
医業収益	35,978																																																																																																		
運営費交付金収益	16,136																																																																																																		
資産見返負債戻入	4,133																																																																																																		
その他営業収益	119																																																																																																		
営業外収益	638																																																																																																		
運営費交付金収益	488																																																																																																		
その他営業外収益	150																																																																																																		
臨時利益	728																																																																																																		
支出の部	58,885																																																																																																		
営業費用	55,946																																																																																																		
医業費用	54,901																																																																																																		
給与費	30,636																																																																																																		
材料費	8,564																																																																																																		
経費	7,718																																																																																																		
減価償却費	7,326																																																																																																		
研究研修費	657																																																																																																		
一般管理費	1,042																																																																																																		
基金等事業費	3																																																																																																		
営業外費用	2,939																																																																																																		
臨時損失	821																																																																																																		
純利益	▲ 1,974																																																																																																		
区 分	金 額																																																																																																		
収入の部	51,101																																																																																																		
営業収益	50,152																																																																																																		
医業収益	28,105																																																																																																		
運営費交付金収益	16,259																																																																																																		
資産見返負債戻入	4,131																																																																																																		
その他営業収益	1,657																																																																																																		
営業外収益	949																																																																																																		
運営費交付金収益	378																																																																																																		
その他営業外収益	571																																																																																																		
臨時利益	760																																																																																																		
支出の部	53,422																																																																																																		
営業費用	51,039																																																																																																		
医業費用	50,115																																																																																																		
給与費	28,816																																																																																																		
材料費	5,005																																																																																																		
経費	8,703																																																																																																		
減価償却費	7,238																																																																																																		
研究研修費	353																																																																																																		
一般管理費	923																																																																																																		
基金等事業費	1																																																																																																		
営業外費用	2,383																																																																																																		
臨時損失	750																																																																																																		
純利益	▲ 2,311																																																																																																		

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																
	【消費税等の取扱い】 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。 【運営費交付金】 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。 3 資金計画 令和元年度～令和5年度 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>64,368</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>50,960</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>36,029</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>14,653</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>278</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>3,939</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>2,150</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>126</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>1,663</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>7,769</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>4,582</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>3,187</td></tr><tr><td>前期事業年度からの繰越金</td><td>1,700</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>63,073</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>50,706</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>31,123</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>9,398</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>10,185</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>5,338</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>4,321</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>1,017</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>7,029</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>4,911</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>2,013</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>105</td></tr><tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>1,295</td></tr></table> 【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。	区 分	金 額	資金収入	64,368	業務活動による収入	50,960	診療業務による収入	36,029	運営費交付金による収入	14,653	その他の業務活動による収入	278	投資活動による収入	3,939	有価証券の償還による収入	2,150	運営費交付金による収入	126	その他の投資活動による収入	1,663	財務活動による収入	7,769	運営費交付金による収入	4,582	長期借入による収入	3,187	前期事業年度からの繰越金	1,700	資金支出	63,073	業務活動による支出	50,706	給与費支出	31,123	材料費支出	9,398	その他の業務活動による支出	10,185	投資活動による支出	5,338	有価証券の取得による支出	0	有形固定資産の取得による支出	4,321	その他の投資活動による支出	1,017	財務活動による支出	7,029	長期借入金の返済による支出	4,911	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,013	その他の財務活動による支出	105	次期事業年度への繰越金	1,295	【消費税等の取扱い】 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。 【運営費交付金】 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。 3 資金計画 令和元年度～令和5年度 (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>58,931</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>45,546</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>28,102</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>14,625</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>2,819</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>3,325</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>2,150</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>152</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>1,023</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>7,133</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>4,394</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>2,739</td></tr><tr><td>前期事業年度からの繰越金</td><td>2,927</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>58,422</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>46,414</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>29,409</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>5,481</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>11,524</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>5,203</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>40</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>5,135</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>28</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>6,805</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>3,703</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>3,004</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>98</td></tr><tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>509</td></tr></table> 【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。	区 分	金 額	資金収入	58,931	業務活動による収入	45,546	診療業務による収入	28,102	運営費交付金による収入	14,625	その他の業務活動による収入	2,819	投資活動による収入	3,325	有価証券の償還による収入	2,150	運営費交付金による収入	152	その他の投資活動による収入	1,023	財務活動による収入	7,133	運営費交付金による収入	4,394	長期借入による収入	2,739	前期事業年度からの繰越金	2,927	資金支出	58,422	業務活動による支出	46,414	給与費支出	29,409	材料費支出	5,481	その他の業務活動による支出	11,524	投資活動による支出	5,203	有価証券の取得による支出	40	有形固定資産の取得による支出	5,135	その他の投資活動による支出	28	財務活動による支出	6,805	長期借入金の返済による支出	3,703	移行前地方債償還債務の償還による支出	3,004	その他の財務活動による支出	98	次期事業年度への繰越金	509	
区 分	金 額																																																																																																																		
資金収入	64,368																																																																																																																		
業務活動による収入	50,960																																																																																																																		
診療業務による収入	36,029																																																																																																																		
運営費交付金による収入	14,653																																																																																																																		
その他の業務活動による収入	278																																																																																																																		
投資活動による収入	3,939																																																																																																																		
有価証券の償還による収入	2,150																																																																																																																		
運営費交付金による収入	126																																																																																																																		
その他の投資活動による収入	1,663																																																																																																																		
財務活動による収入	7,769																																																																																																																		
運営費交付金による収入	4,582																																																																																																																		
長期借入による収入	3,187																																																																																																																		
前期事業年度からの繰越金	1,700																																																																																																																		
資金支出	63,073																																																																																																																		
業務活動による支出	50,706																																																																																																																		
給与費支出	31,123																																																																																																																		
材料費支出	9,398																																																																																																																		
その他の業務活動による支出	10,185																																																																																																																		
投資活動による支出	5,338																																																																																																																		
有価証券の取得による支出	0																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	4,321																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	1,017																																																																																																																		
財務活動による支出	7,029																																																																																																																		
長期借入金の返済による支出	4,911																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,013																																																																																																																		
その他の財務活動による支出	105																																																																																																																		
次期事業年度への繰越金	1,295																																																																																																																		
区 分	金 額																																																																																																																		
資金収入	58,931																																																																																																																		
業務活動による収入	45,546																																																																																																																		
診療業務による収入	28,102																																																																																																																		
運営費交付金による収入	14,625																																																																																																																		
その他の業務活動による収入	2,819																																																																																																																		
投資活動による収入	3,325																																																																																																																		
有価証券の償還による収入	2,150																																																																																																																		
運営費交付金による収入	152																																																																																																																		
その他の投資活動による収入	1,023																																																																																																																		
財務活動による収入	7,133																																																																																																																		
運営費交付金による収入	4,394																																																																																																																		
長期借入による収入	2,739																																																																																																																		
前期事業年度からの繰越金	2,927																																																																																																																		
資金支出	58,422																																																																																																																		
業務活動による支出	46,414																																																																																																																		
給与費支出	29,409																																																																																																																		
材料費支出	5,481																																																																																																																		
その他の業務活動による支出	11,524																																																																																																																		
投資活動による支出	5,203																																																																																																																		
有価証券の取得による支出	40																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	5,135																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	28																																																																																																																		
財務活動による支出	6,805																																																																																																																		
長期借入金の返済による支出	3,703																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	3,004																																																																																																																		
その他の財務活動による支出	98																																																																																																																		
次期事業年度への繰越金	509																																																																																																																		

中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	【運営費交付金】 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 【繰越金】 前期事業年度からの繰越金及び次期事業年度への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。 【有価証券等】 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。	【運営費交付金】 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 【繰越金】 前期事業年度からの繰越金及び次期事業年度への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。 【有価証券等】 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。	

中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価
元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
IV 短期借入金の限度額						
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間における実績		評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		● 1 限度額 500,000,000円 ● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応		○ なし ○ なし		

			中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画			－	－	－	－	－	－	－
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
	● なし	○ なし							

					中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価
					元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度		
VI 剰余金の使途					－	－	－	－	－	－	－
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間における実績		評価結果の説明及び特筆すべき事項等					
		● 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。		○ なし							

			中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評価
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
Ⅶ 料金に関する事項			—	—	—	—	—	—	—
中期目標の項目	中期計画の項目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
	● 1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の基準に基づき算定した額 (2) (1)以外のものについては、別に理事長が定める額 ● 2 使用料等の減免 理事長は、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。	○ なし ○ なし							

						中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価		評 価
						元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度			
Ⅷ その他業務運営に関する重要事項						A	A	A	A	A	A	A	
1 施設及び設備の整備に関する計画（令和元年度～令和5年度）						A	A	A	A	A	A	A	
中 期 目 標 の 項 目		中 期 計 画 の 項 目		中期目標期間における実績		評価結果の説明及び特筆すべき事項等							
■ 施設及び設備整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に勘案し、計画的に実施すること。		● 費用対効果、県民の医療需要の変化、医療技術の進展などを総合的に勘案し、施設及び設備の整備を計画的に実施する。 ● 循環器・脳脊髄センターの東棟に研修センターを開設するとともに、回復期医療の提供を充実させるため設備等の改修工事を実施する。 ● リハセンは建物の老朽化に伴う修繕を計画的に行う。		○ 医療機器の整備に当たり費用対効果、県民の医療需要の変化、医療技術の進展などを総合的に勘案し、施設及び設備の整備を計画的に実施した。 ○ 循環器・脳脊髄センターの東棟の改修工事を行い、回復期リハビリテーション病棟の増床と心臓リハビリテーションを含めた訓練室を拡充した。また、東棟に研修センターを開設し、学生実習や研修会等で活用した。 ○ リハセンは、建物の老朽化に伴い、設備の修繕を行った。		中期目標を達成していると認められる。							
施設・設備の内容		予定額		財源		施設・設備の内容		実績額		財源			
施設、医療機器等整備		うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係		長期借入金等		施設、医療機器等整備		うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係		長期借入金等			
		4,677百万円						4,290百万円					
		2,993百万円						2,993百万円					

Ⅷ その他業務運営に関する重要事項			中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
2 人事に関する事項			A	A	A	A	A	A	A
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
■ 効率的な業務運営ができるよう、人事を管理する体制を整備し、職員の適切な配置に努めること。 また、職員の業績・能力評価を的確に反映した人事管理を行うこと。	● 病院機構全体の人事を一元的に管理する体制を構築し職員の適切な配置に努めるとともに、職員の業績・能力評価を的確に反映する人事管理を行う。	○ 令和2年12月に本部事務局の再編により人事課を新設し、人事を一元的に管理する体制を整備した。また、職員の業績・能力評価を的確に反映する人事管理を行った。	中期目標を達成していると認められる。						
Ⅷ その他業務運営に関する重要事項			中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
3 職員の就労環境の整備			A	A	A	A	A	A	A
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
■ ワーク・ライフ・バランスに資するよう、また国の働き方改革に従い、多様な勤務形態の導入などにより、過重労働のない、働きやすい環境の整備に努めること。	● ワーク・ライフ・バランスに資するよう、また国の働き方改革に従い、多様な勤務形態の導入などに努め、過重労働のない働きやすい職場環境の整備を推進する。	○ ワーク・ライフ・バランスに資するよう、また国の働き方改革に従い、多様な勤務形態の導入などに努め、過重労働のない働きやすい職場環境の整備を推進した。 ・年5日以上の有給休暇 ・男性を含む職員の育児休業の取得促進 ・1ヶ月の時間外労働及び休日労働を合算した時間数の上限引き下げ ・変則二交代制勤務の導入 ・宿日直許可の取得	中期目標を達成していると認められる。						
Ⅷ その他業務運営に関する重要事項			中期目標期間中の評価の経年変化					自己評価	評 価
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
4 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画			—	—	—	—	—	—	—
中 期 目 標 の 項 目	中 期 計 画 の 項 目	中期目標期間における実績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等						
	● 前期中期目標期間の繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。	○ なし							